

八代市議会自由民主党会派（礎・絆・和）

海外行政視察復命書（視察結果報告書）

■視察期日

2019年2月13日（水）～ 2月17日（日）

■主な視察先

ジエトロ・ハノイ事務所（ベトナム） 2月14日（木）

ベトコム（ベトナム） 2月14日（木）

基隆港（台湾） 2月16日（土）

県南フードバレーフェア in 基隆市（台湾） 2月16日（土）

■視察目的

ベトナムハノイでは、農業現地調査、技能実習経験者の帰国後の現状調査、JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査。

台湾の基隆市では、基隆港の視察、県南フードバレーフェア in 基隆市参加、基隆市政府要人との会談等を目的といたしました。

■視察参加者

議員 成松 由紀夫

議員 村川 清則

議員 金子 昌平

議員 北園 武広

議員 高山 正夫

議員 村山 俊臣

ベトナム ジェトロ・ハノイ事務所・人材派遣会社ベトコム

1 視察日 2019年2月14日(木)

2 調査事項

① 農業現地調査

ベトナムは、工業国達成を国の目標とし、1次産業から2次産業、3次産業への産業構造の変化を想定しており、その中において、現在、農林水産業はGDPの約20パーセント、労働人口の約50パーセントを占めるなど、主要な産業とされております。そのような中、ハノイ市近郊の紅河デルタ地域は、近隣に比べると比較的気候が安定し、コメの主要産地で多種類の野菜を周年で供給することが可能であるとのことである。これをふまえて現地を調査するものである。

② 技能実習経験者の帰国後の現場調査

調査事項に対し、八代市出身で現地にても営農されているジャパントライサービス代表取締役社長であります松本様から説明を受け、人材派遣会社ベトコムにて、技能実習生教育機関施設等を視察し、日本で農業技能実習生として経験された方が、自国に戻られてどのように経験を生かしておられるかを調査するものである。

③ JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査

日本貿易機構(ジェトロ)・ハノイ事務所にて、北川所長様より説明を受け、現在のベトナムは、1970年代の日本と似ており、経済状況としては、韓国企業のサムスンが国内輸出総額の2割を占めて、雇用人員は6万人と規模が大きく、さらに、対日関係も極めて良好で、多くの日本企業が積極的にビジネス機会を創出しているとのことである。また、輸入においては、機械部品や素材が主で外資に依存している状況であるが、経済的にも非常に人気がある国で、世界中からの投資も増えていることである。そこで、現況調査をすることで、今後の本市経済発展に活かすものである。

ジェトロ・ハノイ事務所



人材派遣会社 ベトコム



台湾 基隆港・県南フードバレーフェア in 基隆市

1 視察日 2019年2月16日(土)

2 調査事項

① 基隆港視察

基隆港は、軍港、商港、漁港等の多種機能を兼ねた港湾で、国際的な物流、人流の拠点という重要な役割を果たしており、また、2017年のコンテナ取り扱い量は、140万 TEU で、クルーズ船の客数は、台湾全体で120万人のうち、約100万人が基隆港とのことである。さらには、旅客ターミナルは、ATM や両替機も整備されている。そこで、本市の港湾事業等の促進・経済活性化へとつながるよう調査するものである。

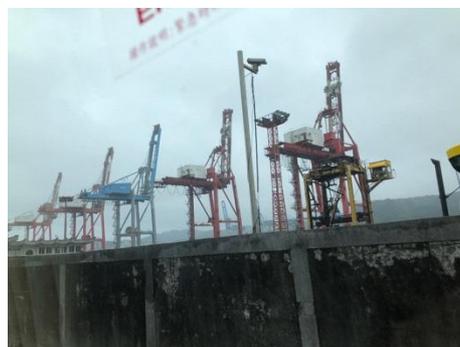
② 県南フードバレーフェア in 基隆市

八代市・基隆市友好交流協定締結記念として開催されたフェアにおいて、中村市長初め、福嶋議長もフェアに参加のもと、我々、海外視察議員団も参加。会場にての、イグサや晩白柚などの PR、販売、さらには、県南の情報発信などの内容を現地で調査をするものである。

③ 基隆市政府要人との会談

本市と基隆市間における、今後の交流や経済対策についての情報交換など、数多くの意見交換を行うことで、今後、両市のさらなる友好関係構築に活かすものである。

基隆港



県南フードバレーフェア in 基隆市



《各議員所見》

平成30年度 海外行政視察所見

議員名【 成松 由紀夫 】

◆視察日：平成31年2月13日（水）～17日（日）

◆視察先：ベトナム・台湾

◆調査項目：農業現地調査

技能実習経験者の帰国後の現状調査

JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査

県南フードバレーフェア in 基隆市参加

基隆市政府要人との会談

基隆市内視察

まず、JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査につきましては、ジェトロ事務所で説明を受け、その内容は、現在のベトナムは、1970年代の日本と似ており、経済状況としては、韓国企業のサムスンが国内輸出総額の2割を占めて、雇用人員は6万人と規模が大きく、さらに、対日関係も極めて良好で、多くの日本企業が積極的にビジネス機会を創出しているとのことであります。

また、輸入におきましては、機械部品や素材が主で外資に依存している状況であります。経済的にも非常に人気がある国で、世界中からの投資も増えております。さらには、ベトナム人のIT技術能力が非常に高く、日本語にも柔軟に対応できるスキルも重ね合わせており、広告代理店や印刷会社等の進出も増加しているとのことで

ありました。

そこで、今後、ベトナムへの企業進出につきましては、日本からの投資が拡大し、活気的な国の発展を遂げるとともに、本市としても、農業や介護部門等で先進さをアピールすることで、さらなる経済活動が期待できるもと感じた次第であります。

次に、八代市出身で現地でジャパントライサービス株式会社の社長であります松本様から、主に、日本で農業技能実習生として経験された方が、自国に戻られてどのように経験を生かしておられるかの説明、さらには、日本貿易振興機構において、ベトナムにおける産業及び経済の現況調査等を行いました。ベトナムにおける、農業現地調査及び技能実習経験者の帰国後の現状についてでございますが、ベトナムは、工業国達成を国の目標としており、1次産業から2次産業、3次産業への産業構造の変化を想定しております。その中において、現在、農林水産業はGDPの約20パーセント、労働人口の約50パーセントを占めるなど、主要な産業とされております。そのような中、ハノイ市近郊の紅河デルタ地域は、近隣に比べると比較的気候が安定し、コメの主要産地で多種類の野菜を周年で供給することが可能であるとのことですが、日射断熱や大雨時の対策、さらには、安全・安心な農作物に対する消費者ニーズも高まってお

り、ハウス栽培など日本の高品質な農業資材、機械、農業関連技術の導入に高い関心が寄せられておりました。今後、さらなる日本進出により、担い手不足や安全性の高い肥料・農薬などの改善が見直されれば、ベトナムでの野菜生産の潜在力は、高いものになるものと感じた次第です。

このようなベトナムにおける農業の背景の中、技能実習経験者の帰国後の現状調査を行いました。その実態としては、帰国後、実際、農業分野に就農しているのは、実習生の3割程度ということで、残りの7割は、異業種に就職、もしくは、人材派遣会社の日本語教師になっているようです。

そこで、帰国後の就農率が低い理由として、ベトナムでは農業収入の安価、関連機材の不足などが考えられるのではないかと。また、日本とベトナムの国際規模での地域間連携が進めば、両国の農業分野における課題解決に繋がるのではないかと感じた次第です。

次に、台湾基隆市での視察内容でございますが、当日は、早朝より、基隆港を視察し、そこでまず目に止まりましたのが、大型ガントリークレーン30台あり、聞くところによると、その従事者が1000人ほどおられるとのことでした。また、基隆港は、軍港、商港、漁港等の多種機能を兼ねた港湾で、国際的な物流、人流の拠点とい

う重要な役割を果たしておりました。また、2017年のコンテナ取扱量は、140万TEUで、クルーズ船の客数は、台湾全体で120万人のうち、約100万人が基隆港とのことでありました。

さらには、旅客ターミナルは、ATMや両替機も整備され、入国する際の入国システムは、1人12秒通過可能でありました。

その後、午後から、県南フードバレーフェアに中村市長初め、福嶋議長もフェアに参加されており、我々、海外視察議員団に対しても現地での熱烈的な歓迎を受けました。会場では、イグサや晩白柚などのPR、販売、さらには、県南の情報発信など、積極的に展開されており、来場もかなりの数があり、フェア自体、大盛況でございました。

また、フェア終了後は、基隆市要人との会談を行い、その中でも本市と基隆市間における、今後の交流や経済対策についての情報交換など、数多くの意見交換を行うことができました。

そのような中、感じましたのが、現在、中村市長を先頭に海外、特にアジア圏に向けた国際化展開を加速的に進められており、トップセールスを見事に実現されていることを改めて感じ取ることができたとともに、議会も市政発展のため、執行部と両輪となり議会活動を展開しなければならないことを再認識した次第であります。

平成30年度 海外行政視察所見

議員名【村川靖則】

◆視察日：平成31年2月13日（水）～17日（日）

◆視察先：ベトナム・台湾

◆調査項目：農業現地調査

技能実習経験者の帰国後の現状調査

JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査

県南フードバレーフェア in 基隆市参加

基隆市政府要人との会談

基隆市内視察

ベトナムは工業国達成が国の目標であり、1次産業から2次・3次産業への産業構造の変化を想定しているが、現在において農林水産業はGDPの約20%、労働人口の約50%を占める等、重要な産業である。郊外では田植の真最中であつたが、社会主義国家で農業も共同作業であり、多くの農民が田植に勤んでいた。温暖な気候を利用し、二期作を行っているが、日本のように灌漑用水が整備されておらず、川をせき止めて水を引いているので、その土地の高低により降雨時に苗が水没しないように、稚苗・中苗での機械植ではなく、成苗での手植である。土壌は腐食量が極端に不足しているため、逆に化成肥料が頼りであるとのことである。ただしN・P・K(チッ素・リン酸・加里)の成

分量は確定ではないようだ。農薬は、以前は中国から危険なものが
入ってきていたが、現在では使用していないようだ。基本的に全てにおいて
中国・韓国は信用がなく、その生真面目さや正確さを日本ブランド
は圧倒的に支持されているようだ。

・農林水産物・食品の輸出についてだが、大型ショッピング・モール・イオン
に立ち寄ったが、生鮮食品については一級品でもないのに日本並みの
価格であった。輸出は本市が日本一の生産量を誇る「トマト」について
は、生食文化ではないので難しいと考えるが春節にキンカンを
木ごと飾る土地柄なので、同じ黄色の晩白柚など柑橘系は
可能性があるかも知れない。また、現在ベトナムでは半畳敷の畳
が人気を博しているが、安価な中国製とのことであった。しかし
ベトナムに限らず、「リラックスした空間の提供」として半畳敷の
畳には可能性があるのではないかと考える。

・技能実習生の帰国後は、その30%が同じ職種に就いて
いるようだが、本市在住の(有)ジャパントライサービス社長・松本秀夫
氏は現地において、ボランティアで農業指導に当たっており、携わ
る農場に実習経験者を雇用されているようだ。残念ながら時間

が足りずに現状を視察することは叶わなかったが、現地で日本の技術を使い、農業をやることになれば、土地は定価、もしくは無償で貸与も考えられるとのことである。こういう民間の活動・交流こそが国と国とを密接に繋ぐ接着剤になるのだと考える。

・ベトナムは、2000年に設立された、教育訓練・技能実習生派遣の分野で、ベトナム労働省の推薦・送り出し機関の一つで、現在まで12,000人を超える実績がある。日本語学校HUNG・YEN校を視察させて頂いたが、全寮制で6ヶ月のトレーニングにより、普通の会話ができるよう教育し、パナソニックや建設会社など日本の企業からのオファーにより実習生を日本に送り出している。問題になっている「逃走」、いわゆる事故率であるが、全体が10%であるのに対し、ベトナムは3.3%と低くなっている。噂ではあるがこの「逃走」にはやはりブローカーの存在があるようである。「逃走」の理由は、まず第一に「金」とのことである。日本のように情や人を思いやる心など「ない」に等しいようで、少しでも高ければ、そちらに行くというのは当然と考えているようだ。また実習生が管理組合に納める金額は、1ヶ月3.5万円から5万円にもものほり。これが最も問題なのではないかと考える。二番目に

ベトナムの親は子供に対し一度も叩かないで育てる国民性なので、仕事場で頭をコツンと叩かれたり、キツイ言葉も暴力ととらえるのであろう。現在本市の農業は主にトマト農家を中心に外国人技能実習生なしでは考えられないが、更にトマト選果場のパートさんも年々減少しているので、各選果場とも労働力の確保が喫緊の課題となっている。今回の法改正により可能となったが、更にベトナム人は単純作業に向いている性格のようなので期待して良いのではないかと考える。ベトナムが期待することで、県や市などの自治体が受け入れ機関になったら安心なのだが—ということであたか、そうなれば法的な整備も必要になってくるのではないかと考える。

・現地はベトナム戦争後、徐々に経済も成長してきたが、2012年に韓国サムソンの進出により急成長を遂げつつあり、2017年の統計によると、人口は9,370万人でGDPの実質成長率は6.8%である。我国と同様に都市集中型で地方の人口は減少の一途を辿っているそうである。

・本市の中小企業等の海外展開の可能性についてであるが、人件費の高騰も課題だが、発展途上国ということで、法令内

容が曖昧かつ運用が不統一であること、省庁内・地方内・担当者間で法律の解釈が異なるなど行政裁量が広範で、担当官の不正を誘発、つまり賄賂社会であることを念頭に置いておく必要があると考える。しかし、それを差し引いても可能性を秘めた魅力的な国であろう。元々親日的な国であり、さらに松本氏のような人が精神的な橋渡し役になっていることに感謝と敬意を払いたいと考える。

基隆港は、軍港、商港、漁港等の多種の機能を兼ねた港湾で、国際的な物流・人流の拠点という重要な役割を果たしている。2017年のコンテナ取扱量は140万TEU、クルーズ船の客数は台湾全体で120万人の内約100万人が基隆港とのことである。旅客ターミナルはATMや両替機も整備され、1人12秒で通過可能とのことである。市予算は年間180億台湾ドルに火力発電所が2千万台湾ドルを寄付、さらにイベント等へボランティアを派遣しているそうである。

・2月16・17日に開催された「熊本県物産展 in 基隆」は本市を

主体に7事業者・団体が出展されていたいへん状況を呈じていた。当日はあいにくの雨模様となったが、たくさんの市民で賑わっていた。オープニングセレモニーでは基隆市の林市長と地元の各界代表、本市からは中村市長さらには福島議長・成松視察団長などによるテープカットもあり盛大に執り行われた。くまモンステージや忍者パフォーマンス、地元ブラスバンドの演奏などもありイベントを盛り上げていたようだ。出展業者さんも意欲満々で頼もしい限りであった。こういうイベントを通じて県南フードバレー事業が大きく展開していくことを願ってやまない。

、昨年12月の基隆市副市長を団長とする訪問団に対する本市の対応についてたいへん感謝しておられた。特に歓迎レセプションや議場での応対は他に類をみないと感激しておられた。そのためもあっての今回基隆市各界挙げての歓待にたいへん感謝しているところである。

、もちろん一回行っただけでグローバルな視点を持つたとは全く考えとていないが、外に行かなければ判らないことも多いし、日本が世界からどういう眼で見られているのか、報道の仕方はどうなのかといったことも含め、たいへん有意義かつ中身の濃い海外視察になったと考えている。

平成30年度 海外行政視察所見

議員名【 金子 昌平 】

- ◆視察日：平成31年2月13日（水）～17日（日）
- ◆視察先：ベトナム・台湾
- ◆調査項目：農業現地調査
 - 技能実習経験者の帰国後の現状調査
 - JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査
 - 県南フードバレーフェア in 基隆市参加
 - 基隆市政府要人との会談
 - 基隆市内視察



2月16日 県南フードバレーフェア in 基隆市参加

1、農業現地調査にて

ベトナムでは、亜熱帯(北部)から熱帯(南部)まで多様な気候を有する為、地域特性に応じてカシューナッツや胡椒、コーヒーやコメなど世界トップクラスの輸出品目農作物が生産されている。

近年、ハノイ市やホーチンミン市等、都心部では、人口増加傾向にあり、それらを背景にコメや野菜の作付面積、生産量も比例して増加している。

ハノイ市近郊の红河デルタ地域は、近隣に比べると比較的気候が安定し、コメの主要産地で多種類の野菜を周年で供給することが可能である。しかし、日射断熱や大雨時の対策や安全・安心な農作物に対する消費者のニーズも高まっており、ハウス栽培など日本の高品質な農業資材・機械、農業関連技術の導入に高い関心を寄せている。

今後、更なる日本進出により、担い手不足や安全性の高い肥料・農薬などの改善が見直されれば、ベトナムでの野菜生産の潜在力は、もの凄く高いと思われる。

2、技能実習経験者の帰国後の現状調査

人材派遣会社ベトナムは、日本への人材派遣を目的とした専門校である。ベトナムの労働層へ日本語教育を主体に6ヶ月の期間内で徹底的に育て訓練をしている。

産業別には、技術者・工事勤務・建設業・事務職・介護職であり、Panasonic等、大手会社へ就労者も数多くいた。

ベトナムは、平均年齢30歳程度で労働人口80%と人材豊富であり、実習生の家庭環境は約8割が農業を営んでいる。

実習生が本校を卒業後に派遣され、日本での先進的な農業経験を学び、帰国後、ベトナムの農業発展に貢献して欲しいと願うが実態は異なる。帰国後、実習生の多くは、農業職に就いておらず実務経験が生かされていないのが現状であった。他の問題は、万引や失踪など派遣事故が多発しており、派遣事故率(主に失踪率)は、全体で約10%である。しかし、当校出身者は3.3%と数値は低いものの失踪者が存在する時点で課題は残る。

失踪者の主な原因は、3つある。

- 1、言葉の問題(日本各地の方言の違い)
- 2、金銭問題(給与の安価)
- 3、実習生への暴力(気性の荒い職種)

更には、在日ベトナム人組織による仲介屋の存在である。賃金が高い会社を紹介する他、あくまでも、噂だが、携帯電話の名義貸し等もあると聞く。

ベトナムは、より友好的な親日関係を築く為にも、日本行政が窓口になり、安心、安全な環境の技能実習制度を構築して頂きたいと強く要望される。



3、JICA、JETRO 視察による産業及び経済の現況調査

JETRO(ジェトロ)事務所では、北川所長が研修を対応され、現在のベトナムは、日本国 1970 年代と似ている等、経済状況の概要について説明される。

経済状況としては、韓国企業のサムスンが国内輸出総額の 2 割を占めており、雇用人員は 6 万人と規模が大きい。対日関係も極めて良好で、多くの日本企業が積極的にビジネス機会を創出している。主な企業は、UNIQLO で、協力企業が 138 社もある。

輸出で驚いたのは、日本伝統の柔道着や着物がベトナムでの生産であること。また、鮮魚では、海老を日本等で展開する大型チェーン店への加工品輸出規模であった。

輸入では、機械部品や素材が主で外資に依存している状況にあるが、経済的にも非常に人気のある国で、世界中からの投資も増えている。中でも中小、非製造業が増えており、空港や高速道路などのインフラも日本のODAによって整備が加速し、日本企業グループが工業団地を開発している。また、2015 年 10 月にはイオンモールも開業し、医療機関、ホテル、日本語学校、飲食店、理美容院、宅配等の進出が続いており、ハノイ中心地のテナント価格は日本より高いところもあるという。

更に、ベトナム人の IT 技術能力は非常に高く、日本語にも柔軟に対応できるスキルも重ね合わせ、広告代理店や印刷会社等の進出も増加している。

今後は、人件費問題だけの進出ではなく、技術力の評価が高くなってきている。一方では、税務制度等の法整備は未整備が多く、行政手続きの不透明さ等にも課題は残る。

日本への要望としては、ベトナム技能実習生の失踪や派遣事故等による問題解決策である。

今後、ベトナムへの企業進出については、日本からの投資が拡大し、活気的な国の発展を遂げると思う。本市としても、農業や介護部門等で先進さをアピールしていけば面白い経済活動が期待できると感じた。



4、県南フードバレーフェア in 基隆市参加

基隆市内にある E-square で開催された第 4 回県南フードバレーフェアのオープニングセレモニーに来賓として出席した。

中村市長から、畳のアピールを含め、い草で加工された船を記念品として贈呈。基隆林市長はしっかりと受け取り、更なる友好関係の決意を新たにする。

終始、市職員が忍者姿でお客様を盛り上げ、おもてなしをする姿には感動した。また、クマモン登場時には、ファンが殺到し混雑が見られ海外でのクマモン人気は衰えていない。

その後、八代市参加者全員と意見交換を交え、今後の課題や新たな展開への意思疎通を図る。

「参加者・物産販売出店者は別紙のとおり。」

5、基隆市政府要人との会談

国際的な物流と人流の拠点とし重要な役割を担う基隆港を基隆市政府要人の案内で視察した。

港には、一機 2 億円相当のガントリークレーンが建ち並び、国際旅客ターミナルが中心市街地に隣接している等、物流・人流の国際的拠点に相応しい整った環境であった。現在、日本・中国大陸・東南アジア諸国に近い地理的優位性と多種多様な輸送を活かし、砂利・石油・セメント・金属製品・自動車等の物流や大型クルーズ客船の人流をゲートウェー機能の充実強化により、台湾北部における拠点都市づくりを目指している。

林市長の得意分野とする建築家スキルを活かし、港周辺の画期的改革に全力を尽くす。課題でもある港ターミナルのバス停については、AI 機能搭載のバスを利用し渋滞の緩和を狙った政策を進めると力説される。

今後、本市にて、建設される港ターミナルは、H31 年度の観光庁関係予算概要に基づき、ストレスフリー対策や AI 機能搭載バスを用いた市内へのアクセス等、本市独自の計画を策定することで八代全土や近郊を活性化に導く拠点となることが期待できる。

6、基隆市内視察

ガントリークレーンが建ち並び基隆港を後にして、先に向かったのが、海外線沿いにある写真撮影スポットである。火力発電所の近くでもあるが、想像以上に海は綺麗であった。トイレも清掃されており休憩としての利用には最適である。

次に訪れたのは、基隆市周辺に位置する「九份」である。観光客の多くが訪れる観光スポットで映画の世界に飛び込んだような光景が広がる。細い路地には、商店が並び、窓辺や軒先に吊るされた提灯の数々が不思議な街の雰囲気演出している。昼夜を問わず好奇心が掻き立てられ、自発的にも賑わう観光地であった。元々、九份は貧しい地域であったが、19世紀に金鉱が発掘された。それらを機に、当時台湾を統治していた日本が金鉱発掘に莫大な投資を行う。その結果、人が溢れ、街が賑わい、活気付き、現在の観光地として栄えるようになった。

近年では、平日でも観光客が混雑する中、土日では、バスを何台も経由して行かなければならない位、人気である。観光客の多さから経済的効果は桁違いだと推察する。

最後に、夜の台湾観光地といえば「夜市」。出向いたのは、「士林夜市」で台湾の中でも最大規模である。夜市が始まると街中に灯りがともり、夕方6時頃からお客が増え始め、夜には通行がスムーズに出来ない程、賑わいを見せる。そこには、面白いゲームや独特の食べ物等、商売人のアイデアが沢山あり、商売のスタンス、稼ぎたい、成功したい、そんな熱意を感じた。本市の本町アーケードにて行われる「夜市」や「マルシェ」等、各種イベントにて大変参考になった。

本市においては、伝承館を中心に有力な観光資源を結びつけたバス観光ツアー等、若者や専門家と一緒にアイデアを絞り出し、大きなビジョンを描くことが必要だと感じた。



平成30年度 海外行政視察所見

議員名【 北 園 武 広 】

- ◆視 察 日：平成31年2月13日（水）～17日（日）5日間
- ◆視 察 先：ベトナム・台湾
- ◆調査項目：1.農業現地調査（ベトナム）
2.技能実習経験者の帰国後の現状調査（ベトナム）
3.JICA・JETRO視察による産業及び経済の現況調査（ベトナム）
4.県南フードバレーフェア in 基隆市参加（台湾）
5.基隆市政府要人との会談（台湾）
6.基隆市内視察（台湾）

1.農業現地調査について（ベトナムハノイ）

ベトナムの国土は、北部山岳・紅河デルタ・中部沿岸・中部高原・南東部・メコンデルタの6地域に大別される。南北に長く気候も北部の亜熱帯から南部のモンスーンまで変化に富んでいて、農業に関してはそれぞれ異なった地域特性を有している。今回は、ハノイ紅河デルタ地域における現地調査を、ハノイ近郊で営農されている、ジャパントライサービス代表取締役で日本人の松本氏に案内していただき行った。紅河デルタ地域の土壌は、紅河の砂粒が蓄積して出来た土壌で栄養分は豊富にある土質である。主要な農産物はコメで、メコンデルタ地域に次ぐ面積規模であり主に2期作されている。圃場では現在田植えの真っ最中で、田起し・代かきは日本製？トラクターを改造して作業されていたが、田植えは作業員数名で手植えされていた。（コメの品種は主にインディカ米）

圃場は区画整備等されておらず、用排水関係の整備もなく、いたる所にため池が有り農業用水として利用されていた。稲作経営を安定させるには、国家規模の農業改革が必要に思われる。コメ以外の主要穀物は、トウモロコシ、かんしょ、大豆、サトウキビなどがある。その他の農産物は、野菜・養豚に加え、茶・コーヒー・コショウなどの工芸作物がある。

課題としては、安心安全で外観や栄養価に優れた農産物の生産があげられる。今回現地で合流した、渡辺パイプ（株）出資による有限会社ハウスメーカーのジェネラルマネージャー濱氏によると、近年ベトナムでは日射が強いので遮熱、遮光や、土が固く粘土質のため大雨でタネの流出・苗の流出を防ぐために雨除けネットやネットハウスなどによる施設園芸野菜が増加しているという。

ベトナムには未だ広大な遊休農地もあり、ベトナム・ASEAN 地域に於ける日本品質の農産物が栽培される様になると考えると脅威に感じられた。

2.技能実習経験者の帰国後の現状調査

VIETCOM（ベトコム）人材派遣会社及び関連施設を訪問する。

◎会社の概要・・・ベトコムの業務は、人材派遣業務・人材教育業務・貿易業務

などを軸に、日本での労働に早くなれる様に、日本語学習はもとより、文化・習慣・マナーなどを重点的に教育して、コミュニケーション能力・法令順守の意識を高めた人材育成を行っている。派遣業種別には、建築系・工場系・エンジニア系・オフィス系・看護介護系など多岐に渡る。スタッフは100名以上で、内日本人スタッフは8名で指導などを行っている。指導の内容は、主に対話形式で行われていた。

帰国後の現状としては、特に農業分野において30%しか就農出来て無く、残りの70%の技能実習生は異業種に就職、もしくは、人材派遣会社の日本語教師になっている技能実習経験者もいるみたいである。

要因としては、ベトナムの農業収入が安いこと、生産性の低さ、関連機材の不足などがあげられる。日本とベトナムの国際規模での地域間連携が進めば、両国の農業分野における課題解決に繋がるのではないかと感じた。

3.JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査

JETRO 日本貿易振興機構（ジェトロ）ハノイ事務所を訪問する。

所長の北川氏より、ベトナムの最新経済情報を伺う。

ベトナムは、共産党一党独裁による社会主義国家で、人口は9,370万人（2017年平均値）面積は約33万km²（九州を除く日本の面積に相当する）経済は、市場経済で国民一人当たりのGDPは2,306ドル（2017年）で、日本の1970年とほぼ同水準である。貿易収支は、2011～2012年にかけてマイナス収支から黒字に転換した。その要因として、従来は軽工業品・一次産品をメインとした輸出構成であったが、近年は電気電子を中心とする工業製品の輸出が台頭となった。特に顕著なのは、韓国のメーカーサムソンが、ベトナム国内で6万人の雇用を創出して、輸出の3割以上が電話機・コンピュータ電子製品で占めている現状がある。日本に対する貿易（輸出）では、縫製品が第一位で約18%、第二位が輸送機器で約13%、第三位が機械設備で約10%、第四位は水産物で約7%主にエビをモスバーガーやロイヤルホスト等のチェーン店へ輸出している。対日貿易（輸入）では、機械設備部品・コンピュータ電子製品部品・鉄などの順で輸入に頼っている。ベトナムにおいて現在、世界中から直接投資が増加しており、在ASEANの日本人商工会議所の会員企業数はベトナムが第一位となっている。投資先としての課題は、法制度の未整備や不透明な運用・行政手続の煩雑さ・税制・税務手続きの煩雑さ・現地政府の不透明な政策運営などが、あげられている。

最後に要望されたのが、ベトナム技能実習生の受け入れに際し、失踪や犯罪などの事件が発生しているが、何故そのような案件が生じるのか、受入れ側も問題を把握し、場合によっては当事者同士だけではなく、第三者機関等を交えて問題解決に向け、改善策を検討してほしいとの事であった。

4. 県南フードバレーフェア in 基隆市参加

◎期日：平成 31 年 2 月 16 日（土曜日）12：00～

◎会場：基隆東岸商場 E-Square-3F 内イベント広場

◎概要：オープニングセレモニーへ参加した。開会后、中村市長による主催者

挨拶があり、基隆市政府 林市長の来賓代表挨拶・来賓紹介の後に記念品交換

が行われ、テープカットされ最後に関係者による記念撮影を行い、終始友好

ムードの中でオープニングセレモニーが終了。小雨の中、大勢の市民の方々

が参加され、ステージではくまモンステージ・彦一紙芝居・忍者パフォーマンス

ス等が計画されていた。物産販売出展者は、UNIX・杉本園製茶・北川重義

商店・平家屋・水上村・氷川町まちづくり振興会・ファミリーファーム OKA

7 事業者・団体で、観光 PR・い草コースター作り体験・忍者体験・試食調査

などが行われて、会場内は終始賑わいを見せていた。

5.基隆市政府要人との会談

県南フードバレーフェアのオープニングセレモニー終了後、基隆市政府要人

との昼食を食べながらの会談では、基隆市のロータリークラブの会員方と同席

し、八代市ロータリークラブとの交流された時の話題や、基隆市の経済状況など

情報交換を行った。市内の街並みを見ても、商工会の方々と話をした時も感じた

が、林市長の親しみやすい人柄や将来を見据えた発想力が、政府要人や民間の

人々・港湾周辺の街並みに、活気や情熱に満ち溢れさせているのだろうと感じた。

6.基隆市内視察

「台湾の北の玄関」と呼ばれる基隆市は、台湾北海岸の中央に位置し、台湾の北の海域を守るという重要な役割をもっている。ゆえに、基隆港は軍港として、また、航路のハブとして機能する商港として、そして台湾北部の優良な漁港という多面性を有している。最近では基隆港周辺の整備による観光化が進められ、大型クルーズ客船などの船舶による観光客数が、台湾でトップの座を獲得するなど、国際的なターミナル港として更なる発展が見込まれる。人口は約 37 万人。基隆市内は、人気の観光スポットは平日でも観光客で賑わっているが、平凡な街並みでも何故か活気や活力を感じる。

八代市においても、今後増加するであろうクルーズ客船の観光客などに対し、市内観光スポット毎のテーマをひとつに纏めて、ストーリー性を創り上げる事が急務であるのではないかと考える。友好都市基隆市をお手本に、八代港及び八代市内の発展に繋げていきたいと強く感じた。今回海外行政視察に同行でき、直接見て聞いて体感できたので、スケジュール的にはタイトでしたが実り多き充実した視察研修でした。

平成30年度 海外行政視察所見

議員名【 高 山 正 夫 】

- ◆視 察 日：平成31年2月13日（水）～17日（日）
- ◆視 察 先：ベトナム・台湾
- ◆調査項目：農業現地調査
 - 技能実習経験者の帰国後の現状調査
 - JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査
 - 県南フードバレーフェア in 基隆市参加
 - 基隆市政府要人との会談
 - 基隆市内視察

1 農業現地調査について

ベトナムの紅河デルタ地域に位置するハノイ近郊を調査。

現地では、ベトナムハノイ近郊地区で営農しているジャパントライサービス代表取締役松本秀夫氏の案内により現況を伺った。

ハノイ地域は、メコンデルタ地域に次ぐコメの主要産地であり主に2期作。

コメの作付（田植え）・収穫などほぼ人力による作業である。田圃の形状が歪であり、区画整理も整然としていないため、田植え機及びコンバイン等の導入が馴染まないことと経済的問題も含め、難しいものと思われる。今後、全国的な農地改革から必要と思われる。また、コメ以外の農作物については、野菜栽培・養豚なども盛んである。現地バス移動中は、河川敷には、バナナ栽培の農場が広がっていた。

課題としては、この農林水産業分野は、ベトナム全体の労働人口50%を占めているが、人力の農業で過酷な環境のため、担い手不足も懸念され離農者も出てきている現状もある。

日本ブランドは絶大で、日本主導による技能実習及び交流などにより、広大な遊休農地もあり、日本からの進出もおもしろいと思う。

また、ベトナム及び ASEAN 地区でハウス販売のジェネラルマネージャーである濱和秀氏によると、遮熱・遮光・暑さ対策及び種苗の流出防止ためと、近年では、安心安全な野菜の意識も消費者においては向上している。そのため、ハウス栽培も盛んになってきている。

2 技能実習経験者の帰国後の現状調査

ベトナムでの技能実習生育成及び人材派遣会社 VIETCOM（ベトコム）を訪問。

当ベトコムは、日本への人材派遣が専門で、教育訓練（日本語・体力）を行っており、派遣産業別には、工場エンジニア・建設業・オフィス勤務・介護職等がある。教育内容としては、会話重視で、日本人 8 名他で指導している。農業派遣については、フンエン校（北陸農業大学）で教育。

ベトナムは 12 歳以下が国民の 60%、平均年齢 30 歳。労働人口 80% の労働大国である。人材は豊富である。貴市（八代市）が受け入れの窓口として、積極的になっていただければ、労働不足分野の職業も解消できる。信頼関係を深めていけば、互いに利があるところ。また、生徒の親の 8 割が農業を生業としている。技能実習生が日本での経験を生かして、日本の技術と協同で、ベトナムの多大な農地を開発していけば、6 次産業化も夢ではない。農産物としては、ジャパンブランドのいちご・メロンは絶大な評判、近年は、畳（半畳たたみ）も人気である。

課題としては、派遣後の失踪問題である。当校出身者は派遣事故率 3.3% と低い値であるが、他派遣会社を含む全体では 10% である。日本の九州地区は失踪率が高い。失踪の原因としては、派遣先での環境（方言の理解困難・金銭問題・暴力）等である。また、逃がし屋の存在もある。環境ストレスの失踪もあるが、賃金が高いところへの斡旋による失踪もある。逃がし屋には、不法在日ベトナム人も存在している。逃がし屋問題は別としての解決策は、受け入れ先の対応改善である。暴力は論外だが、標準語の勉強が中心であるため、当面は方言が理解できない等、受け入れ地の行政等により受け入れ先への指導など出来ないものが要望したい。

帰国後は、日本での経験産業とは別の業種への就職が多いのが残念。一方、日本語経験を生かして、日本語教師になっている派遣者もいる。



3 JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）ハノイ事務所を訪問、所長北川氏対応。

ベトナムの代名詞である戦争イメージ。現在は、まったくそのイメージはなく、豊かな風潮がある。1970年代の日本というべきか。社会主義の国であるが、雰囲気はゆったりとした国。人口9,600万人以上、面積は日本の九州を除いた日本と同程度。京族。宗教は、仏教。

経済は市場主義。直近で米朝会談がこのベトナムで開催されるが、ベトナム経済を北朝鮮が意識している。

貿易構造の一端として輸出部門では、韓国のサムソンが6万人の雇用を国内で創出し、ベトナムの輸出総額の2割を占める。ベトナム全体の輸出の3割以上は電子機器が占めている状況でもある。一方、日本企業では、ユニクロの進出が目立つ。協力工場が138社。1社で一つの製品をひたすら（シャツならシャツのみ）製造する。他、織物では、道着のたぐい、業務用のユニホーム製作。また、日本の着物もこのベトナムで生産している。鮮魚ではエビ。モスバーガー等チェーン店の加工品の輸出も多い。

輸入部門では、機械設備・部品・素材などが多く、外資に依存している状況。

以上、貿易構造からして、現在、非常に人気が高い国で、世界中から投資も増加している。当事務所へも年間6,000社の来客がある。日本からの投資は、中小企業がほとんどで、大企業は年間1件位。製造業は4分の1を占めるが、近年では、3次産業の進出も増えてきている。大型ショッピングセンターイオンに至っては、1日に17万人の来客があるという驚き。

また、IT人材の能力は高い。世界的競技ロボコンでは、ベトナムが強い。インドも能力的に高い国であるが、遠いというイメージが否めない。また、近年は、広告部門の進出も多く、日本の宣伝チラシの制作・名刺管理等を当地人材で業務を行っている状況からして、日本語にも対応できる人材が豊富。人件費の安さだけでの進出ではなく、技術力・能力の高さもある。

課題としては、法制度の未熟、法律がわかりにくい、行政手続きの煩雑さ（主に税制）、人件費の高騰などである。

以上、当地のビジネスチャンスは拡大している。農業部門ではミッション構造の構築（6次産業化？）。化石燃料自動車から電気自動車への製造転換が期待される。

貴視察団への、要望としては、現在ベトナム技能実習生も地方からの研修者も拡大し、日本語授業を受け、期待を膨らませ先進日本へ渡っているが、失踪等残念な人材もいる。日本での軽犯罪の発生もあるが、本当のところ、どこに原因があるのか検証していただきたい。また、彼らも日本にだけ行く必要はない。条件面など他国に負けないもの。受け入れる側の責任なども感じてほしいし、改善策も見出してほしい。

4 県南フードバレーフェア in 基隆市参加

2月16日基隆東岸商場 E-square 内イベント広場オープニングセレモニーへ参加。

12時より開会。今回4回目となる本企画。中村市長による開会の挨拶～基隆市政府林市長の歓迎の挨拶。記念品交換などお互いを讃え友好ムードに終始した。

参加者は、基隆市：基隆市長を筆頭に政府要人、議会関係、商工関係者・八代市：中村市長を筆頭に福嶋議長、八代市農林水産部沖田次長始め執行部、成松市議団長始め市議6人、事業者関係。

物産販売出展者は、杉本園茶舗・ファミリーファーム OKA、北川重義商店、平家屋、ユニックス、氷川まちづくり振興会、水上村等7団体で、茶道の実演、い草関係、晚白柚等特産品フードバレー加工品販売が主体。その他「忍者」実演。人気キャラクター「くまもん」も参加し、賑わった。



5 基隆市政府要人との会談

基隆市政府 林市長、民政処科長、商工会関係者

基隆港一三方の山に囲まれた長さ2,000m、幅400mの軍港・商港・漁港「台湾北のゲートウェイ」と呼ばれる多種の機能を備えた良港である。アジア、アメリカとの航路中枢にあり、国際的な人流・物流の拠点、台湾でも重要な役割を果たしている。

現在、外港には多くのガントリークレーンを有し、多種多様なコンテナ基地と併せ、物流ネットワークを形成、大型コンテナ船舶の国際定期航路を確保。主なコンテナ航路は、北米・日本・中国・東南アジア諸国など。主な貨物は、砂利・石油・セメント・金属製品・自動車等となっている。内港では、22万トン級の大型クルーズ客船が行き来でき、国際旅客ターミナルを有している。

貨物に関するコンテナ取扱い量は、2017年140万TEU、2016年から2018年までの3年間に於ける貨物取扱い量、年間6,020万トン、国際クルーズ客船の年平均乗船客数は、81万人に達している。

ここ数年、林市長肝いりであり、自身の建築専門家の利点発想を生かし、物流・人流発展のために新たな港湾計画を定め、軍港の港湾西側移転、客船ターミナルの増築、駐車場の確保、周辺の歴史的建造物のリフォーム、親水公園整備、水産事業、海洋レジャーなど総合的に開発を進め、新たなウォーターフロントの姿を創生し、親しみやすい港づくりの末、台湾北部における拠点都市づくりを強固にしたい。

また、現在日本とのクルーズ客の行き来も活発化しており、友好都市八代市とは、今後もより積極的な交流を続け、定期的なクルーズ客船で基隆市と八代市をつなげて行きたいと願っている。

港湾周辺の活気、政府要人・民間の活気情熱は優れている。しかし、港湾規模では、八代港には十分伸びしろがある。林市長と中村市長の絆をより深く保ち、基隆市を教科書に八代港の発展につなげたいとより強く感じたところである。



6 基隆市内視察

あいにくの雨。基隆市は、年間三分の二以上は雨日よりとのことである。首都台北市から約40 km程の位置にある。港湾周辺には、大台北都市圏の消費市場、工業団地及び火力発電所が存在し、30万都市以上の活気を感じた。

外港地区には、多くのガントリークレーンの壮大な列が並び、暫くすると火力発電所の3基の巨大煙突が並び、海岸線は、台湾でも有数の景勝地である。波間が美しく、岩礁に打ち当たる大波は「東映映画の最初のテロップ」を思わせる。

基隆市中心から車で20分程度のところに、世界でも人気観光スポット「九份」がある。細い山間の路地、階段に沿って建つ古い館に、提灯が灯るノスタルジックな風景。スタジオジブリ映画「千と千尋の神隠し」のモデルとなったところである。平日とはいえ、観光客の数には驚かされる。清朝時代終期ゴールドラッシュで賑わった村。1970年代閉山。現在では、「阿妹茶酒館」の高山茶でも有名、映画の影響もあり観光客が絶えないところである。また、クルーズ客船の観光客も、ここ「九份」目当てが多いとの事である。階段路地には、飲食・土産物屋台店舗がひしめいており、消費もかなり多い。

さて当八代地域はどうか？クルーズ船客を観光スポットとなりえる魅力地は現在あるのか？八代市へ行きたい魅力をどう造るかも課題である。今回を含め人気観光地には、その地の有名な歴史・歴史的人気の人物の生家、活躍地。宗教的建物、アミューズメント性のある公園、景勝地等が主体の様である。テーマがなければどう造り出すか、五家荘、日奈久温泉、中心地、八代神社、八代城址等どう魅力を引き出すか、情報発信、物理的リニューアル、マンパワーの発掘、「伝承館」他の観光スポット建物の新設・誘致等を考えるべきではないか。それとも、熊本県内全体観光地へのハブ港に徹するのか。方策を打ち出す事は、ターミナル建設を控える中で、急務である。



平成30年度 海外行政視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視察日：平成31年2月13日（水）～17日（日）
- ◆視察先：ベトナム・台湾
- ◆調査項目：農業現地調査
 - 技能実習経験者の帰国後の現状調査
 - JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査
 - 県南フードバレーフェア in 基隆市参加
 - 基隆市政府要人との会談
 - 基隆市内視察

・農業現地視察について

技術力には上がってきているものの、いまだに人的作業（農耕牛）などが現状であり、作付け面積などの規模は大きいですが、さらなる農機具導入などで作業効率も上がり、生産性向上につながると感じた。

・技能実習経験者の帰国後の現状調査

日本などで技能実習生として技能を習得し、本国へ帰ってからの就業率は30パーセントであり、その他の職業への就職率が高く、技能取得しても活かさきれていない点が問題である。

・JICA・JETRO 視察による産業及び経済の現況調査

産業から見てみると、ベトナム対日貿易（輸出）としては縫製品が全体の18.5パーセントと大きく占めており、ユニクロはタグなどに国名が記載されているので、ご存知の方も多いと思うが、高級紳士服、着物、スポーツウェア、企業の従業員のユニフォームなど、意外と知られていない受注も受けているとのことである。
また、水産物が全体の7.7パーセントではあるが、回転寿司用のエビ・イカなども多く輸出している点は意外であった。

ベトナム対日貿易（輸入）に関しては、現地にホンダ・パナソニック・トヨタなど大企業の工場などがあることから、機械設備・同部品が全体の25.7パーセントと全体の四分の一を占めており、次いで、コンピュータ電子製品・同部品となっている。

しかし、2年前にサムスンの進出により工場が建設がされ、6万人規模の雇用を生んでいる点では、今後注視していくべきである。

経済状況をしてみると、2年連続で実質GDP成長率が上昇し、2018年のベトナム経済は11年ぶりに7パーセント台の成長と、経済力は上昇傾向にある。

また、今後人口増も見込まれており、国策としても、さらなる経済成長に前向きであり、意欲的である。

・ 県南フードバレーフェア in 基隆市参加

生憎の雨模様で開催された県南フードバレーフェアではあったが、基隆市としては、この時期では雨が降るのが普通であるとのことであり、あまり入場者等への影響はなかったように感じた。

また、担当課・出展者の皆さまの熱心な対応は、必ずや基隆市民の皆さまにも届いたと確信しております。

・ 基隆市政府要人との会談

オープニング終了後の会談では、基隆市政府要人の手厚い歓迎に驚きましたが、通訳者が間に入ってもらえた点で、各要人と深い話をすることができ、様々な情報交換と、今後も継続して友好を深めていくことの重要性を感じた。

また、本市の広報やつしろと同時に配布された、市議会だよりに、昨年12月に基隆市答礼訪問団歓迎式典の記事をお見せしたところ、非常に喜んでいただき、帰国後、国際課より基隆市に議会だよりのデータを早速送信していただき、本市の執行部のスピード感は、市長の何事にもスピード感をもって取り組む市政運営の賜物であると実感しました。

・ 基隆市内視察

有名観光地・夜市と二カ所視察しましたが、どちらも多くの人出があ

り、歩いていても多くの言語が聞こえ、外国人観光客の誘致にもかなり成功しているのではないかと感じ、今後、本市においてもインバウンド事業のさらなる促進に向けての良き参考となる視察となった。